

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月 5日更新

事務事業名		公園台帳整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	事業部	課長名	辻 賢一郎		
	施策	9	住環境の充実				所属課	都市計画課	担当者名	橋本 達郎		
	基本事業	26	公園など身近な住環境の整備				所属班	都市計画班	(内線)	2235		
予算科目		会計一般	款8	項4	目2	事業連番10131	法令根拠	都市計画法・都市公園法・都市公園条例・施行規則			成果優先度評価結果	⑫
								コスト削減優先度評価結果			⑥	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	今年度に告示した公園と内容変更があった公園について、施設状況等を把握する公園台帳を都市公園法で整備する旨規定されているため、業務委託し整備を行っている。近年開発行為が多数あり、その基準に基づく公園も増加し、また老朽化等による既存公園の改修もあり台帳の修正も多くなっている。
【業務の流れ】	公園現地確認・基礎資料整理・見積・委託業者決定・契約・検査・支払い
【主な予算費目】	13委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	台帳管理からデータ(システム化)化の流れがある

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
新規公園の台帳確認、名称決定(告示)をおこない業者と打合せ、概要確認・台帳整理・委託業者決定・見積・契約・検査・支払い		新規公園の台帳確認、名称決定(告示)をおこない業者と打合せ、概要確認・台帳整理・委託業者決定・見積・契約・検査・支払い	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア: 台帳記載公園数	箇所		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
公園	箇所	→ア: 公園数	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
適正に台帳管理を行うことにより現況を把握する	箇所	→ア: 台帳整備公園数	
	%	→イ: 台帳整備率	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
公告を行った公園の台帳整備を行うことは必須であり成果を示す数値として適切であるとする			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
投 入 費 用 量	①活動指標	箇所	4	5	4	1	4	4	4	4
	②対象指標	箇所	158	163	166	164	170	174	178	182
	③成果指標	箇所	158	163	166	164	170	174	178	182
		%	100	0	100	100	100	0	0	0
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	409	441	300	284	300	300	300	300
人 件 費	(A)事業費計	千円	409	441	300	284	300	300	300	300
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	2	4	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	60	50	50	46	50	50	50	50
(B)人件費計		千円	247	201	201	187	201	201	201	201
トータルコスト(A)+(B)		千円	656	642	501	471	501	501	501	501

事務事業名	公園台帳整備事業	所属部	事業部	所属課	都市計画課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 適正に管理されているため ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 データ化することにより、より効率的で正確な管理が可能となるが、インシャルコストが必要である
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 システム化することにより削減の余地はあるが、インシャルコストが必要となる
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費である
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公園台帳整備を行うことは必須であり公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 本事業は行政が行うべきものである

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

公園数も増加し施設に対する安全安心対策や長寿命化計画策定に向けシステムの導入を検討する時期である。台帳管理としては適切であるが、合併時の両町の様式統合ができていない面もあり共通様式に変更を行っているところである。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								